

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月25日

【事業年度】 第95期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 山洋工業株式会社

【英訳名】 SANYO KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本一郎

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市川崎区池上新町3丁目4番3号  
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行なっており  
ます。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区青葉台2丁目17番12号

【電話番号】 03 3464 8901

【事務連絡者氏名】 財務部長 渋谷一之

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	10,324,080	12,114,757	9,825,666	11,631,909	
経常利益 (千円)	113,611	77,528	75,645	115,368	
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	93,472	50,565	52,215	149,755	
純資産額 (千円)	2,049,889	2,772,817	2,658,543	1,834,522	
総資産額 (千円)	9,136,983	10,493,644	9,598,318	7,667,940	
1株当たり純資産額 (円)	387.67	525.90	508.36	350.86	
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	13.63	5.44	9.98	28.64	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	22.4	26.4	27.7	23.9	
自己資本利益率 (%)	4.8	2.1	1.9		
株価収益率 (倍)	14.1	51.8	22.5		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	403,769	852,721	172,349	188,161	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	110,597	135,292	274,936	92,988	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	26,195	296,161	246,360	146,291	
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,290,245	1,711,513	1,017,867	966,748	
従業員数 (名)	163	166	171	166	

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第91期、第92期及び第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

第94期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また当社及び連結子会社共に潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産額の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 平成20年8月7日付で当社連結子会社の山洋電工株式会社の清算結了に伴い、平成21年3月末現在、連結子会社がなくなりましたので、第95期より連結財務諸表は作成しておりません。

5 第94期は、当期純損失を計上しているため、株価収益率は記載しておりません。

(2) 提出会社最近5事業年度に係る経営指標等の推移

回次		第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	10,317,191	12,112,814	9,823,266	11,631,622	11,220,312
経常利益	(千円)	85,859	60,412	59,227	112,666	144,293
当期純利益 又は当期純損失( )	(千円)	59,315	38,942	79,814	107,656	467,205
持分法を適用した場合 の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	276,000	276,000	276,000	276,000	276,000
発行済株式総数	(株)	5,232,000	5,232,000	5,232,000	5,232,000	5,232,000
純資産額	(千円)	1,936,321	2,649,627	2,565,951	1,784,029	826,151
総資産額	(千円)	8,936,007	10,271,394	9,384,223	7,638,571	7,220,228
1株当たり純資産額	(円)	366.34	502.92	490.65	341.20	158.01
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	5.0 ( )	5.0 ( )	5.0 ( )	5.0 ( )	5.0 ( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	(円)	7.48	3.79	15.26	20.59	89.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	21.7	25.8	27.3	23.4	11.4
自己資本利益率	(%)	3.2	1.7	3.1		
株価収益率	(倍)	25.7	74.4	14.7		
配当性向	(%)	66.8	131.9	32.8		
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)					4,308
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)					56,104
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)					96,170
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)					887,534
従業員数	(名)	127	133	142	138	165

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第91期、第92期及び第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

第94期及び第95期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第93期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産額の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第91期、第92期、第93期及び第94期は連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

5 第94期、第95期は、当期純損失を計上しているため、株価収益率、配当性向は記載しておりません。

## 2 【沿革】

昭和19年9月	山洋電気株式会社より商事部門、工事部門を分離独立させ、山洋工機株式会社を設立し、本社を東京都に置く。
昭和19年11月	本社を神奈川県川崎市に移転し、新たに東京事務所を開設。
昭和20年9月	山洋商事株式会社に変更。
昭和23年8月	現在の山洋工業株式会社に変更。
昭和37年5月	子会社として山洋企業株式会社を設立。
昭和38年7月	子会社として山洋電工株式会社を設立。(大波電機工業株式会社を買収)
昭和39年11月	福山事務所を開設。
昭和47年6月	大阪事務所を開設。
昭和48年7月	京浜事業所を開設。
昭和49年11月	東京店頭売買銘柄として登録。
昭和50年6月	府中事務所を開設。
昭和58年4月	那須事務所を栃木県大田原市に開設。
昭和59年7月	大阪事務所を関西事務所に改称。
同	東関東事務所を茨城県水海道市に開設。
昭和60年4月	長野事務所を長野県上田市に開設。
昭和62年7月	那須事務所を北関東営業所に改称すると共に各事務所を営業所と改称する。
昭和63年10月	溝ノ口営業所を開設。
昭和63年10月	子会社として株式会社アイ・エス・テイを設立。
平成5年4月	太田営業所を群馬県太田市に開設。
平成6年1月	子会社株式会社アイ・エス・テイを解散。
平成6年1月	溝ノ口営業所を閉鎖。
平成9年2月	本社を京浜事業所に移し京浜事業所を本社と改称する。同時に本部機構を東京営業所に移す。
平成9年9月	府中営業所(府中市)を多摩市に移転し、西東京営業所に改称する。
平成10年6月	仙台営業所を宮城県仙台市に開設。
平成10年10月	子会社山洋電工株式会社を存続会社として子会社山洋企業株式会社と合併。
平成11年4月	古河営業所を茨城県猿島郡に開設。
平成12年3月	東関東営業所を閉鎖。
平成13年3月	古河営業所を閉鎖。
平成15年3月	仙台営業所を閉鎖。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
同	太田営業所を閉鎖。
平成18年1月	福山事務所を中国営業所に改称する。
平成20年2月	北関東営業所(大田原市)を那須塩原市に移転。
平成20年3月	子会社山洋電工株式会社を解散。

### 3 【事業の内容】

当社は、産業用電気機器、制御機器及び電気材料の商品販売と電気工事(設計・施工・保全工事)が主な事業であります。

当社の事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

#### 販売部門

産業用電気機器 ..... 当社が主として製造会社から仕入れて販売しております。

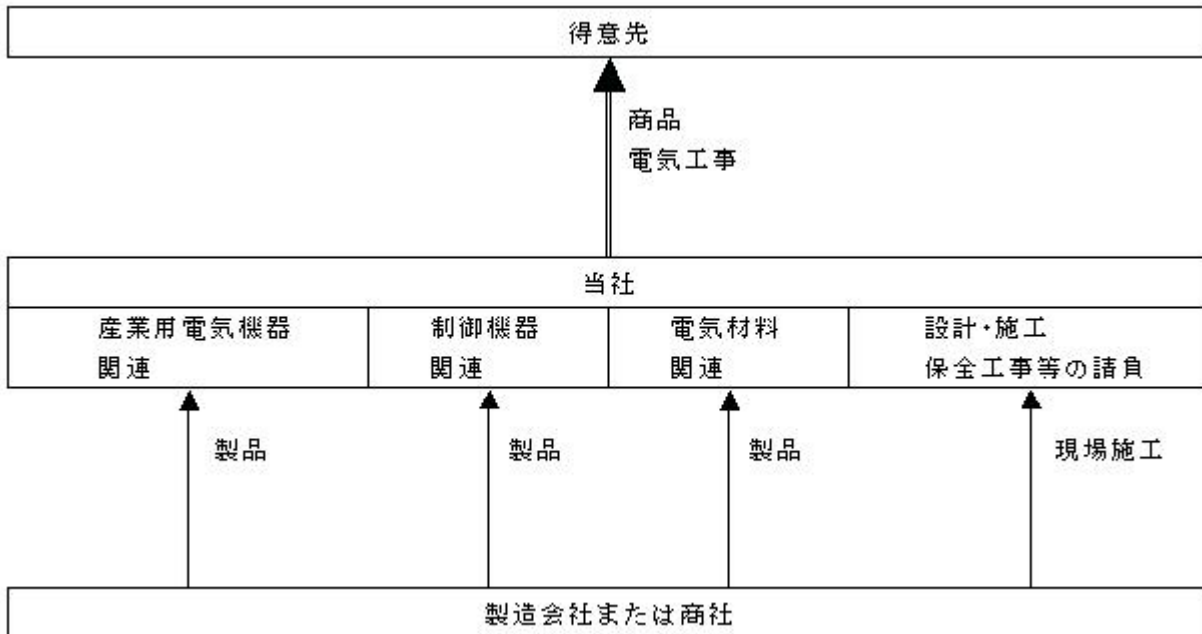
制御機器 ..... 当社がプログラマブルコントローラー、各種センサー、各種リレー等の商品を製造会社より仕入れて販売しております。

電気材料 ..... 当社が銅帯、ヒートパイプ式半導体冷却器、磁性部品及び各種加工品等を製造会社より仕入れて販売しております。

#### 電気工事部門

当社が発変電電機設備、製鉄所関係電機設備、工場電機設備、事務所及び中高層住宅等の一般電機設備等の設計・施工・保全工事並びに開閉器、電動機、発電機等の点検修理及び配電盤、制御盤等の点検修理を請負い施工しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(その他の関係会社)					
協同興業株式会社	東京都杉並区	100,000	不動産貸付、 損害保険 代理業	直接 15.29 間接 6.68	役員の兼任 3名

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
165	44.0	17.3	5,144

- (注) 1 従業員数は、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 増加した主な理由は、子会社山洋電工株式会社の清算手続に伴い、子会社に在籍していた従業員を受入れたことによるものであります。

##### (2) 労働組合の状況

当社には、労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、米国から世界的に広がった金融不安を契機に、景気は急激に悪化しました。前半は原油・原材料費が高騰し、後半は米国大手金融機関の破綻を機に世界同時不況が急速に波及し、為替は急激な円高となり、輸出企業を中心に業績の悪化が進むとともに雇用・所得環境にも厳しさが増すなど、経営環境は厳しい状況下で推移しました。

このような環境の中、当社ではお客様視点に立った「マーケット・イン」の発想で、今まで蓄積してきた営業力・技術力を結集し、既存顧客の深耕と新規市場の開拓、徹底した合理化への取組み、原価の低減、収益力の向上に全力を傾注してまいりました。

以上の結果、当事業年度の受注高は前期比5.1%増の12,531百万円、売上高は同3.5%減の11,220百万円となりました。損益面では、産業用電気機器部門の売上の増加及び工事部門での大型物件着工に伴う稼働率の向上により原価が減少し、営業利益は前期比69.4%増の116百万円となり、経常利益は同28.1%増の144百万円となりました。

一方、投資有価証券評価損201百万円及び投資有価証券償還損44百万円の特別損失を計上し、また繰延税金資産の取崩し449百万円を計上したことにより当期純損失は467百万円となりました。

事業別の業績は次のとおりです。

販売部門においては、制御機器および電気材料販売部門は、受注高は前期比17.8%減の3,792百万円、売上高は同9.9%減の4,068百万円となりました。産業用電気機器販売部門は、受注高は前期比14.1%増の6,328百万円、売上高は同10.9%減の4,767百万円となりました。工事部門においては、受注高は前期比37.2%増の2,409百万円、売上高は同35.1%増の2,384百万円となりました。

次期の見通しにつきましては、「新中期計画」(2009.4～2012.3)の初年度を迎えます。各部門においては経営戦略の遂行の為、主要仕入先製品を中心に販促強化を図り引き続き新市場開拓、既存市場の深耕に注力し、目標達成に向け努めてまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、35百万円減少し、当事業年度末は887百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は4百万円となりました。これは主に売上債権が505百万円減少し、仕入債務が286百万円増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の増加は56百万円となりました。これは主に関係会社の整理による収入75百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は96百万円となりました。これは主に長期借入金の返済等による支出420百万円によるものです。

なお、前事業年度においては、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しており、単体のキャッシュ・フロー計算書は作成しておりませんので、各キャッシュ・フローにおける前年対比は行っておりません。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### 受注実績

当事業年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門別の名称	平成21年3月期 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)			
	受注高 (千円)	前期比(%)	受注残高 (千円)	前期比(%)
販売部門				
産業用電気機器	6,328,954		4,693,702	
制御機器	2,847,807		220,705	
電気材料	944,888		67,928	
小計	10,121,650		4,982,336	
工事部門				
電設工事	1,640,637		388,676	
保全工事	768,768		14,885	
小計	2,409,405		403,561	
合計	12,531,056		5,385,898	

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 平成20年8月7日付で当社連結子会社の山洋電工株式会社の清算終了に伴い、平成21年3月末現在、連結子会社がなくなり連結財務諸表を作成していないため、前期比は記載しておりません。

### 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門別の名称	平成21年3月期 (平成20年4月1日～平成21年3月31日) (千円)	
		前期比(%)
販売部門		
産業用電気機器	4,767,826	
制御機器	3,130,834	
電気材料	937,548	
小計	8,836,209	
工事部門		
電設工事	1,606,236	
保全工事	777,866	
小計	2,384,102	
合計	11,220,312	

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 平成20年8月7日付で当社連結子会社の山洋電工株式会社の清算終了に伴い、平成21年3月末現在、連結子会社がなくなり連結財務諸表を作成していないため、前期比は記載しておりません。

(注) 3 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	平成20年3月期 (平成19年4月1日 ～平成20年3月31日)		平成21年3月期 (平成20年4月1日 ～平成21年3月31日)	
	金額 (千円)	割合(%)	金額 (千円)	割合(%)
JFEスチール(株)	2,967,089	25.5		
JFE電制(株)	1,660,828	14.3		

(注) 平成20年8月7日付で当社連結子会社の山洋電工株式会社の清算終了に伴い、平成21年3月末現在、連結子会社がなくなりましたので、平成21年3月期は連結財務諸表は作成しておりません。

相手先	平成20年3月期 (平成19年4月1日 ～平成20年3月31日)		平成21年3月期 (平成20年4月1日 ～平成21年3月31日)	
	金額 (千円)	割合(%)	金額 (千円)	割合(%)
JFEスチール(株)			2,826,399	25.2
JFE電制(株)			1,801,462	16.1

(注) 平成20年3月期は連結財務諸表を作成しているため、販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は記載しておりません。

#### 仕入実績

当事業年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門別の名称	平成21年3月期 (平成20年4月1日～平成21年3月31日) (千円)	前期比(%)
販売部門		
産業用電気機器	4,374,715	
制御機器	2,571,199	
電気材料	822,753	
小計	7,768,668	
工事部門		
電設工事	1,426,200	
保全工事	711,506	
小計	2,137,707	
合計	9,906,376	

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 平成20年8月7日付で当社連結子会社の山洋電工株式会社の清算終了に伴い、平成21年3月末現在、連結子会社がなくなり連結財務諸表を作成していないため、前期比は記載しておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### 新商品の研究開発の強化

当社のエンジニアリング機能を駆使し、特にエネルギー関連機器を中心に市場に提供できるよう、企画開発の強化を一層推進してまいります。

#### エコ商品の拡販

当社は環境にやさしい商品(省エネ)を積極的に提案してまいります。

#### 経営効率の向上

情報管理システムを充実し、適材適所に人員を配置し、販売力の強化を図り経営の効率化を推進してまいります。

#### 財務体質の改善

引続き借入金残高の縮小を図ります。

### 4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度現在において当社が判断したものであります。

#### 主要顧客との取引について

当社の主要顧客はJFEスチール株式会社グループおよび株式会社東芝グループの2グループであり、その比率は2グループ合計で当事業年度は58%と高い水準にあります。各グループとの関係は良好に推移しており、今後とも各社の取引の維持、拡大に努める所存ですが、各社の設備投資計画および資材発注形態等の動向如何により、当社の経営成績に影響が発生する可能性があります。

相手先	平成19年3月期		平成20年3月期		平成21年3月期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
JFEスチール(株)	1,213,108	12.3	2,967,089	25.5		
(株)東芝	563,272	5.7	554,243	4.8		
JFE電制(株)	1,402,016	14.3	1,660,828	14.3		
その他	6,647,268	67.7	6,449,746	55.4		
合計	9,825,666	100.0	11,631,909	100.0		

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 平成20年8月7日付で当社連結子会社の山洋電工株式会社の清算終了に伴い、平成21年3月末現在、連結子会社がなくなりましたので、連結財務諸表を作成しておりません。

相手先	平成19年3月期		平成20年3月期		平成21年3月期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
JFEスチール(株)					2,826,399	25.2
(株)東芝					475,897	4.2
JFE電制(株)					1,801,462	16.1
その他					6,116,553	54.5
合計					11,220,312	100.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 平成20年8月7日付で当社連結子会社の山洋電工株式会社の清算終了に伴い、平成21年3月末現在、連結子会社がなくなりましたので、連結財務諸表を作成しておりません。

#### 代理店および特約店契約について

当社は数多くの仕入先と代理店および特約店契約を締結して営業活動をおこなっております。しかし、産業界の流れとして代理店および特約店を集約する傾向にあり、当社においても継続的取引契約終了の事態が生じるおそれがないとはいえません。

このような環境下で競争力のある商品を常に取り扱える体制を維持するよう努めておりますが、上記のような不測の事態が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

当社と山洋電気株式会社は、平成20年12月26日開催のそれぞれの取締役会において、平成21年7月1日をもって山洋電気株式会社が株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社となる旨の株式交換契約を締結する決議を行い、同日付で契約締結をいたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 2 財務諸表等」の（追加情報）に記載しております。

### 6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

### 7 【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 財務状態の分析

##### (流動資産)

当事業年度末における流動資産につきましては、売掛金が前事業年度に比べ417百万円増の3,746百万円、前渡金が301百万円増の301百万円となりました。

この結果、流動資産の残高は前事業年度に比べ576百万円増の6,021百万円となっております。

##### (固定資産)

当事業年度末における固定資産につきましては、投資有価証券が前事業年度に比べ774百万円減の841百万円と減少しております。

この結果、固定資産の残高は前事業年度に比べ995百万円減の1,199百万円となっております。

##### (流動負債)

当事業年度末における流動負債につきましては、買掛金が前事業年度に比べ283百万円増の2,550百万円、前受金が290百万円増の303百万円となりました。

この結果、流動負債の残高は前事業年度に比べ852百万円増の5,967百万円となっております。

##### (固定負債)

当事業年度末における固定負債につきましては、長期借入金及び未払役員退職慰労金の流動負債への振替により、固定負債の残高は前事業年度に比べ313百万円減の426百万円となっております。

##### (純資産)

当事業年度末における純資産につきましては、利益剰余金が前事業年度に比べ493百万円減の648百万円、その他有価証券評価差額金が464百万円減の171百万円となりました。

この結果、純資産の残高は前事業年度に比べ957百万円減の826百万円となっております。

## (2) キャッシュ・フローの分析

当事業年度における現金及び現金同等物は、35百万円減少し、当事業年度末は887百万円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が505百万円減少し、仕入債務が286百万円増加したこと等により4百万円の増加となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社の整理による収入75百万円等により、56百万円の増加となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により、96百万円の減少となっております。

## (3) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は前期比3.5%減の11,220百万円と減少しましたが、工事部門での稼働率の向上により原価率が減少し、営業利益は同69.4%増の116百万円、経常利益は同28.1%増の144百万円となりました。

当期純損失については、投資有価証券評価損201百万円及び投資有価証券償還損44百万円の特別損失を計上し、また繰延税金資産の取崩し449百万円を計上したことにより当期純損失は467百万円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (川崎市川崎区) (注)2	販売部門 電気工事部門	販売業務及び電 気工事管理業務 の設備	316	29	( )	1,189	1,535	21
東京営業所 (東京都目黒区)	販売部門 全社	販売業務及び全 社管理業務の 設備	68,544	682	13,943 (347)	12,230	95,401	41
中国営業所 (広島県福山市)	販売部門 電気工事部門	販売業務及び電 気工事管理業務 の設備	25,052	18	20,841 (4,537)	1,238	47,150	18
西東京営業所 (東京都多摩市) 他3営業所(注)2	販売部門	販売業務の設備	1,000	28	( )	1,968	2,997	25
京浜作業所 (川崎市川崎区) 他1作業所(注)2	電気工事部門	電気工事の現場 作業所の設備	1,393	63	( )	2,223	3,680	51
物流センター (横浜市鶴見区) (注)2	販売部門	物流業務の設備			( )	105	105	9

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は34,308千円であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,232,000	5,232,000	ジャスダック証券 取引所	単元株式は1,000株であります。
計	5,232,000	5,232,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日		5,232,000		276,000		73,200

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	3	7		1	415	428	
所有株式数(単元)		240	58	2,178		1	2,752	5,229	3,000
所有株式数の割合(%)		4.58	1.10	41.65		0.01	52.62	100	

(注) 1 自己株式3,530株は、「個人その他」に3単元、「単元未満株式の状況」に530株含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は3,530株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
協同興業株式会社	東京都杉並区荻窪4-6-23	800	15.29
山洋電気株式会社	東京都豊島区北大塚1-15-1	650	12.42
山洋開発株式会社	東京都豊島区北大塚1-15-1	350	6.68
日新明弘テック株式会社	大阪府吹田市豊津町11-36	271	5.17
山本茂生	東京都世田谷区	257	4.91
山本基	東京都目黒区	204	3.90
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	190	3.63
山本真	東京都品川区	185	3.53
山本進	兵庫県川西市	176	3.36
山本尚	東京都世田谷区	171	3.28
計		3,255	62.22

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,226,000	5,226	同上
単元未満株式	普通株式 3,000		同上
発行済株式総数	5,232,000		
総株主の議決権		5,226	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式530株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 山洋工業株式会社	神奈川県川崎市川崎区 池上新町3 4 3	3,000		3,000	0.06
計		3,000		3,000	0.06

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	221	27,129
当期間における取得自己株式	-	-

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	3,530	-	3,530	-

### 3 【配当政策】

当社は、業績及び経済情勢を勘案し、内部留保による企業体質の強化を図りながら、株主の皆様へ安定的な配当を継続することを基本的な方針としています。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株につき5円の期末配当(年間配当5円)を実施いたしました。なお、当社は9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。また、内部留保資金の用途については借入金の返済および開発投資に充当する考えです。

決議年月日	配当金額総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成21年6月25日 定時株主総会決議	26,142	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	(195) 225	455	298	240	150
最低(円)	(148) 148	170	197	122	87

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第91期は( )表示しており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	115	92	117	117	103	96
最低(円)	90	90	92	98	87	87

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長	山本茂生	昭和25年12月1日生	昭和58年4月 平成6年6月 平成11年6月 平成21年6月	山洋電気株式会社入社 同社代表取締役社長 同社代表取締役(現) 社長・執行役員(現) 当社代表取締役会長(現)	注1	257
代表取締役	社長 執行役員	山本一郎	昭和38年10月21日生	平成16年7月 平成17年4月 平成18年7月 平成19年6月 平成21年6月	山洋電気株式会社入社 同社営業第二部部长 当社入社 制御システム統括部副統括部長 当社取締役 企画管理部長 当社代表取締役(現) 社長・執行役員(現)	注1	10
取締役	専務 執行役員	小谷武福	昭和19年11月25日生	平成7年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成21年6月	株式会社NTTファシリティーズ 取締役営業部長 山洋電気株式会社入社 常務執行役員 同社専務執行役員 同社取締役 専務執行役員 当社取締役(現) 専務執行役員(現)	注1	-
監査役		塚田明	昭和32年12月21日生	平成13年5月 平成17年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年6月	山洋電気株式会社入社 同社財務部部长 同社執行役員財務担当 財務部部长 同社執行役員管理部門担当兼財務 経理担当 財務部部长(現) 当社監査役(現)	注2	-
計							267

(注) 1 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 2 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性を高め、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題と認識すると同時に経営状況について積極的に情報開示を行うことを基本方針としております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### イ 会社の機関の基本説明

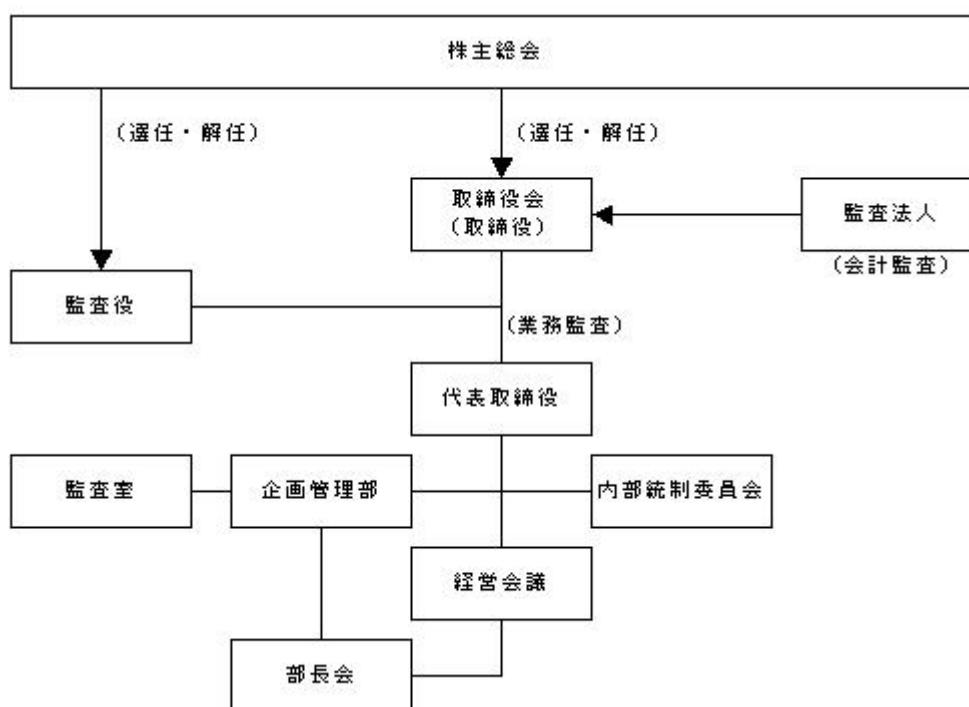
当社は監査役設置会社であります。

取締役会は毎月1回開催され、法令、定款並びに取締役会規程に定められた重要事項の決定および経営企画の進捗状況の報告等を行っております。

監査役は取締役会等当社の重要会議に出席し、経営全般に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、取締役の業務遂行に対して適法性を監査しております。

##### ロ 会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表

当社のコーポレート・ガバナンス体制概略図



##### ハ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、内部統制システムの基本方針を定めるとともに内部統制委員会を設置し、取締役や社員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制の整備や、その他会社の業務の適正を確保するための体制の整備を進めております。

##### 二 内部監査および監査役監査の状況

当社は内部監査の組織としては、企画管理部に監査室を置き内部監査を担当しております。

企画管理部は人員5名、監査室は1名で、営業所を中心として、業務活動の妥当性や法令順守状況等

について監査を実施し、業務改善に向けた助言、改善等を行っております。

監査役は企画管理部および監査法人と定期的に情報交換・意見交換を行うなどの連携をとり、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

当社では社外取締役および社外監査役を選任しておりません。

#### ホ 会計監査の状況

業務を担当した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
梅 澤 茂	双葉監査法人
菅 野 豊	双葉監査法人

(注)継続監査年数については、両名とも7年以内であります。

上記の他に公認会計士2名及びその他の補助者1名が当社の財務書類の監査業務に従事しております。

#### ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社では社外取締役及び社外監査役を選任しておりません。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、経営会議において、経営に影響を及ぼすリスクを認識するとともに「危機管理規程」を整備し、あわせて平時においても事前予防の施策の構築に努めております。また、経営に重大な影響を及ぼす不測事態が発生した場合または発生する恐れが生じた場合の体制を事前に整備しております。

#### 役員報酬の内容

##### イ 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	7名	119,220千円
監査役	2名	12,000千円

ロ 取締役及び監査役の期末現在の人員は、取締役3名、監査役1名であります。なお、取締役及び監査役の改選により、人数に変更が出ております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。累積投票によらないものとする旨定款に定めております。



株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
		15,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案して決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、双葉監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は、連結子会社の山洋電工株式会社を、平成20年8月7日付で清算結了したため、連結財務諸表は作成しておりません。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	966,748	
受取手形及び売掛金	3,909,189	
有価証券	127,518	
たな卸資産	416,351	
繰延税金資産	51,580	
その他	33,431	
貸倒引当金	10,864	
流動資産合計	5,493,955	
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	310,801	
減価償却累計額	190,530	
建物及び構築物（純額）	120,270	
機械装置及び運搬具	9,471	
減価償却累計額	8,293	
機械装置及び運搬具（純額）	1,178	
工具器具備品	164,933	
減価償却累計額	138,136	
工具器具備品（純額）	26,796	
土地	35,784	
有形固定資産合計	184,030	
無形固定資産		
その他	42,147	
無形固定資産合計	42,147	
投資その他の資産		
長期預金	100,000	
投資有価証券	1,615,621	
差入保証金	54,570	
長期前払費用	2,310	
繰延税金資産	152,014	
その他	36,571	
貸倒引当金	13,281	
投資その他の資産合計	1,947,806	
固定資産合計	2,173,985	
資産合計	7,667,940	

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1 3,467,683
短期借入金	1 1,370,000
未払法人税等	39,301
前受金	13,035
賞与引当金	108,081
その他	95,266
流動負債合計	5,093,367
固定負債	
長期借入金	1 160,000
未払役員退職慰労金	2 195,100
退職給付引当金	384,950
固定負債合計	740,050
負債合計	5,833,417
純資産の部	
株主資本	
資本金	276,000
資本剰余金	73,200
利益剰余金	1,192,424
自己株式	519
株主資本合計	1,541,104
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	293,417
評価・換算差額等合計	293,417
純資産合計	1,834,522
負債純資産合計	7,667,940

【連結損益計算書】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高		9,867,132
完成工事高		1,764,776
売上高合計		11,631,909
<b>売上原価</b>		
商品売上原価		8,757,439
完成工事原価		1,711,750
売上原価合計		10,469,189
売上総利益		1,162,719
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売費	1	779,260
一般管理費	1	330,037
販売費及び一般管理費合計		1,109,297
営業利益		53,421
<b>営業外収益</b>		
受取利息		27,557
受取配当金		32,394
業績インセンティブ契約還元金		6,275
技術指導料		10,391
雑収入		15,753
営業外収益合計		92,371
<b>営業外費用</b>		
支払利息		26,162
雑支出		4,262
営業外費用合計		30,425
経常利益		115,368
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2	121
貸倒引当金戻入額		584
過年度減価償却超過額		602
特別利益合計		1,308
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	3	1,598
固定資産除却損	4	2,410
投資有価証券評価損		283,638
役員退職慰労金		25,200
特別退職金		5,471
特別損失合計		318,319
税金等調整前当期純損失( )		201,643
法人税、住民税及び事業税		55,245

(単位：千円)

前連結会計年度  
(自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日)

法人税等調整額	107,133
法人税等合計	51,887
当期純損失( )	149,755

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<b>株主資本</b>	
<b>資本金</b>	
前期末残高	276,000
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	276,000
<b>資本剰余金</b>	
前期末残高	73,200
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	73,200
<b>利益剰余金</b>	
前期末残高	1,368,328
当期変動額	
剰余金の配当	26,148
当期純損失( )	149,755
当期変動額合計	175,903
当期末残高	1,192,424
<b>自己株式</b>	
前期末残高	376
当期変動額	
自己株式の取得	143
当期変動額合計	143
当期末残高	519
<b>株主資本合計</b>	
前期末残高	1,717,151
当期変動額	
剰余金の配当	26,148
当期純損失( )	149,755
自己株式の取得	143
当期変動額合計	176,046
当期末残高	1,541,104

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高		941,391
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		647,973
<b>当期変動額合計</b>		647,973
<b>当期末残高</b>		293,417
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高		941,391
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		647,973
<b>当期変動額合計</b>		647,973
<b>当期末残高</b>		293,417
<b>純資産合計</b>		
前期末残高		2,658,543
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当		26,148
当期純損失（ ）		149,755
自己株式の取得		143
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		647,973
<b>当期変動額合計</b>		824,020
<b>当期末残高</b>		1,834,522



【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純損失( )	201,643
減価償却費	44,822
有形固定資産売却損益( は益)	1,598
固定資産売却損益( は益)	121
固定資産除却損	2,410
有価証券売却損益( は益)	309
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	198,880
投資有価証券評価損益( は益)	283,638
その他の特別損益( は益)	602
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,144
賞与引当金の増減額( は減少)	18,622
退職給付引当金の増減額( は減少)	34,619
受取利息及び受取配当金	59,951
支払利息	26,162
売上債権の増減額( は増加)	485,179
たな卸資産の増減額( は増加)	115,959
前渡金の増減額( は増加)	1,040,000
その他の資産の増減額( は増加)	6,243
仕入債務の増減額( は減少)	443,806
前受金の増減額( は減少)	1,042,676
未払消費税等の増減額( は減少)	35,351
その他の負債の増減額( は減少)	217,357
小計	173,600
利息及び配当金の受取額	61,587
利息の支払額	26,869
法人税等の支払額	20,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	188,161
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	8,017
有形固定資産の売却による収入	20,374
無形固定資産の取得による支出	2,039
有価証券の取得による支出	1,550
有価証券の売却による収入	1,859
投資有価証券の取得による支出	917,902
投資有価証券の売却による収入	807,573
その他	6,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,988

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	2,100,000
短期借入金の返済による支出	2,000,000
長期借入金の返済による支出	220,000
自己株式の取得による支出	143
配当金の支払額	26,148
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>146,291</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	51,119
現金及び現金同等物の期首残高	1,017,867
現金及び現金同等物の期末残高	966,748

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1	連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結されております。当該連結子会社は山洋電工株式会社の1社であります。 なお、山洋電工株式会社は平成20年3月31日をもって解散したため、平成21年3月期より連結子会社がなくなります。
2	持分法の適用に関する事項 該当関連会社はありません。
3	連結子会社の事業年度等に関する事項 山洋電工株式会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4	会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算出しております。） 時価のないもの 総平均法による原価法 デリバティブ取引 時価法 たな卸資産 商品 最終仕入原価法に基づく原価法 未成工事支出金 個別法に基づく原価法

前連結会計年度  
(自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日)

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法……定率法によっております。  
ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については、  
定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年  
機械装置及び運搬具 2～15年

(会計方針の変更)

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第  
6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令  
第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した  
ものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益  
及び経常利益は526千円減少し、税金等調整前当期純損失及び当期純損失  
が526千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却  
可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法に  
よっております。

これに伴い、営業利益及び経常利益は1,120千円減少し、税金等調整前当  
期純損失及び当期純損失が1,120千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

無形固定資産の減価償却の方法……定額法によっております。

ただし、ソフトウェアのうち、自社利用分については社内における利用可  
能期間（5年）、販売目的のものについては販売見込期間（3年）に基づ  
く定額法

(ハ)重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に  
より、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、  
回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当期分対応の支給見込額を計上してしま  
す。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び  
年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(117,772千円)については10年による按分額を費用処  
理しております。

ただし、連結子会社山洋電工株式会社は平成20年3月31日解散したため、  
山洋電工株式会社の会計基準変更時差異残高( 3,319千円)は当連結会計  
年度において一括して収益に計上しております。

前連結会計年度  
(自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日)

(二)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。

5 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

ヘッジ方針

当社グループは借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引をおこなっており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

(イ)金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

(ロ)金利スワップと長期借入金の契約期間および満期が一致している。

(ハ)長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TIBOR+0.5%で一致している。

(ニ)長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

(ホ)金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。

【会計処理の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
前連結会計年度に営業外収益「雑収入」に含めて表示しておりました「技術指導料」については、当連結会計年度において営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「技術指導料」は695千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産は次のとおりであります。	
建物	94,575千円
土地	34,784 "
投資有価証券	305,896 "
計	435,255千円
担保付債務は次のとおりであります。	
買掛金	158,867千円
支払手形	193,243 "
短期借入金	400,000 "
長期借入金 (一年以内返済予定の 長期借入金含む)	310,000 "
計	1,062,111千円
2 平成19年6月25日開催の当社株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う 打ち切り支給が承認されましたので、役員退職慰労引当金の全額を未払役員退職慰労 金に振替えております。	



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
販売費	
従業員給料賞与手当	340,034千円
賞与引当金繰入額	65,081 "
退職給付引当金繰入額	56,025 "
減価償却費	22,857 "
一般管理費	
従業員給料賞与手当	54,951 "
賞与引当金繰入額	8,669 "
退職給付引当金繰入額	7,477 "
減価償却費	18,001 "
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	
車両運搬具	121千円
計	121千円
3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	
車輛運搬具	98千円
ゴルフ会員権	1,500 "
計	1,598千円
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物	328千円
機械装置	119 "
車両運搬具	211 "
工具器具備品	1,751 "
計	2,410千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,232,000			5,232,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,339	970		3,309

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 970株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	26,148	5	平成19年3月31日	平成19年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26,143	5	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	966,748千円
現金及び現金同等物	966,748千円

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			
	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額(千円)	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	753,345	1,337,110	583,764
	小計	753,345	1,337,110	583,764
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,046	8,666	1,379
	(2) 債券	429,129	341,462	87,666
	小計	439,175	350,129	89,045
合計	1,192,520	1,687,239	494,719	

(注) 表中の債券の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損283,638千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

主な内容	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	55,900

3 その他有価証券のうち満期があるものの債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
債券		
社債	127,518	213,944

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容、利用目的、取組方針 当社はデリバティブ取引をリスクのヘッジ目的でのみ利用することとしており、投機目的の取引は行わない方針であります。 取引の内容は金融費用を軽減する目的で借入金に対する利払いに関して金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社が行っている金利スワップ取引には市場金利変動によるリスクがありますが、当社はデリバティブ取引をリスクのヘッジ目的で行っているため、市場リスクはほとんどないと判断しております。 また取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため相手先の契約不履行に伴う信用リスクもほとんどないと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 当社は、デリバティブ取引に関する管理規定は特に設けておりませんが、取引の実行及び管理は財務部が行っております。 なお、社債の発行・借入金等は取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象からのものであります。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
1 採用している退職給付制度の概要		
当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。		
要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項		
(1) 制度全体の積立状況に関する事項		
	(平成19年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)
	東芝ビジネスパートナー 厚生年金基金	東京都電設工業厚生年金 基金
年金資産の額	11,231,809千円	204,221,962千円
年金財政計算上の 給付債務の額	9,695,745 "	197,752,321 "
差引額	1,536,063 "	6,469,641 "
(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合		
	(平成19年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
	東芝ビジネスパートナー 厚生年金基金	東京都電設工業厚生年金 基金
	3.874 %	0.054 %
(3) 補足説明		
東芝ビジネスパートナー厚生年金基金における、上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高611,848千円と別途積立金2,147,912千円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金2,623千円を費用処理している。		
なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。		
東京都電設工業厚生年金基金における、上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高27,280,499千円と別途積立金33,750,140千円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間11年の元利定率償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金1,853千円を費用処理している。		
なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。		

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
2 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	713,922千円
年金資産	303,204 "
未積立退職給付債務( + )	410,718 "
会計基準変更時差異の未処理額	25,767 "
合計( + )	384,950 "
退職給付引当金( )	384,950 "
(注) 1 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。	
(追加情報)	
当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。	
3 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	116,762千円
会計基準変更時差異の費用処理額	9,564 "
退職給付費用( + )	126,326 "
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
会計基準変更時差異の処理年数	10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
(繰延税金資産)	
退職給付引当金	156,636千円
未払役員退職慰労金	79,386 "
賞与引当金	43,978 "
貸倒引当金	4,941 "
ゴルフ会員権評価損	17,678 "
投資有価証券評価損	115,412 "
その他	8,365 "
繰延税金負債(固定)との相殺	201,301 "
繰延税金資産小計	225,097千円
評価性引当額	21,503 "
繰延税金資産合計	203,594千円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	201,301千円
繰延税金資産(固定)との相殺	201,301 "
繰延税金負債合計	千円
差引：繰延税金資産純額	203,594千円
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産	51,580千円
固定資産 - 繰延税金資産	152,014 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
税金等調整前当期純損失のため記載してありません。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	販売部門 (千円)	電気工事部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,867,132	1,764,776	11,631,909		11,631,909
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				( )	
計	9,867,132	1,764,776	11,631,909	( )	11,631,909
営業費用	9,532,184	1,716,265	11,248,450	330,037	11,578,487
営業利益	334,947	48,511	383,458	(330,037)	53,421
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	5,048,798	875,551	5,924,349	1,743,590	7,667,940
減価償却費	22,553	3,963	26,516	18,001	44,517
資本的支出	7,211	2,581	9,793	501	10,294

(注) 1 事業区分は内部管理上の売上集計区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

(1) 販売部門 産業用電気機器、システムエンジニアリング、制御機器、電気材料、情報機器

(2) 電気工事部門 工場、事務所、住宅等の電設工事の設計、施工および保全工事

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 330,037千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 1,743,590千円

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 (口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、有形固定資産の減価償却の方法について、前連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、前連結会計年度の営業費用は、販売部門は315千円、電気工事部門は210千円増加し、営業利益は、販売部門は315千円、電気工事部門が210千円減少しております。

また、当社及び連結子会社は、前連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、前連結会計年度の営業費用は、販売部門は572千円、電気工事部門は547千円増加し、営業利益は、販売部門が572千円、電気工事部門は547千円減少しております。



【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

本国以外の国または地域に所在する重要な在外支店及び連結子会社はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主	山洋電気 株	東京都 豊島区	9,926,938	電気機械器 具製造及び 販売	(被所有) 直接 12.4	兼任  1人	当社商 品の販 売及び 仕入	山洋電気株 式会社との 営業取引		売掛金	53,865
								部品売上 ( 1)	207,093	未収入金	17,637
								商品仕入 ( 2)	1,364,013	買掛金	307,195
										支払手形	421,541

注 (1)上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(2)取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 山洋電気株式会社的一般取引条件に準じております。
- 2 山洋電気株式会社との特約代理店契約に基づく仕切価格によっております。

( 1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1 株当たり純資産額	350円86銭
1 株当たり当期純損失	28円64銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	
算定上の基礎	
1 1 株当たり純資産額	
連結貸借対照表の 純資産の部の合計額	1,834,522千円
普通株式に係る純資産額	1,834,522千円
普通株式の発行済株式数	5,232,000株
普通株式の自己株式数	3,309株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式	5,228,691株
2 1 株当たり当期純損失	
連結損益計算書上の当期純損失	149,755千円
普通株式に係る当期純損失	149,755千円
普通株式の期中平均株式数	5,229,402株

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	923,292	887,534
受取手形	<sup>3</sup> 579,618	<sup>3</sup> 663,931
売掛金	3,329,571	3,746,647
有価証券	127,518	-
商品	317,528	244,009
未成工事支出金	95,616	115,437
前渡金	-	301,300
繰延税金資産	51,580	-
未収還付法人税等	-	26,040
その他	30,566	37,999
貸倒引当金	10,846	1,675
流動資産合計	5,444,445	6,021,224
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>2</sup> 253,216	<sup>2</sup> 255,575
減価償却累計額	156,012	160,801
建物(純額)	97,204	94,774
構築物	8,485	8,485
減価償却累計額	6,600	6,950
構築物(純額)	1,884	1,534
機械装置	6,723	6,523
減価償却累計額	5,834	5,776
機械装置(純額)	888	746
車両運搬具	2,748	2,748
減価償却累計額	2,458	2,672
車両運搬具(純額)	289	75
工具器具備品	164,933	163,397
減価償却累計額	138,136	144,441
工具器具備品(純額)	26,796	18,955
土地	<sup>2</sup> 34,784	<sup>2</sup> 34,784
有形固定資産合計	161,847	150,870
無形固定資産		
ソフトウェア	35,007	21,136
電話加入権	5,112	5,112
電気通信施設利用権	1,243	1,090
無形固定資産合計	41,363	27,339
投資その他の資産		
長期預金	100,000	100,000

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資有価証券	2 1,615,621	2 841,586
出資金	310	300
従業員に対する長期貸付金	200	-
破産更生債権等	2,597	6,559
長期前払費用	2,310	1,316
差入保証金	54,570	54,759
繰延税金資産	196,802	-
その他	31,000	32,530
貸倒引当金	12,497	16,259
投資その他の資産合計	1,990,914	1,020,793
固定資産合計	2,194,125	1,199,003
資産合計	7,638,571	7,220,228
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2 1,256,081	2 1,259,353
買掛金	1, 2 2,266,970	1, 2 2,550,272
短期借入金	2 950,000	2 1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	2 420,000	2 160,000
未払金	5,973	3,572
未払役員退職慰労金	3 -	3 195,100
未払法人税等	39,146	-
未払消費税等	28,061	18,635
未払費用	19,261	21,529
前受金	13,035	303,713
預り金	7,878	7,721
賞与引当金	108,081	147,517
流動負債合計	5,114,490	5,967,415
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 160,000	2 -
未払役員退職慰労金	3 195,100	3 -
退職給付引当金	384,950	426,661
固定負債合計	740,050	426,661
負債合計	5,854,541	6,394,076

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	276,000	276,000
資本剰余金		
資本準備金	73,200	73,200
資本剰余金合計	73,200	73,200
利益剰余金		
利益準備金	50,400	50,400
その他利益剰余金		
配当平均積立金	111,378	-
別途積立金	892,270	1,003,648
繰越利益剰余金	87,883	405,465
利益剰余金合計	1,141,931	648,582
自己株式	519	546
株主資本合計	1,490,612	997,236
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	293,417	171,084
評価・換算差額等合計	293,417	171,084
純資産合計	1,784,029	826,151
負債純資産合計	7,638,571	7,220,228

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
商品売上高	9,867,145	8,836,209
商品売上原価		
商品期首たな卸高	281,840	317,528
当期商品仕入高	8,793,486	7,768,668
合計	9,075,326	8,086,197
他勘定振替高	1 359	1 10,835
商品期末たな卸高	317,528	244,009
商品売上原価	8,757,439	7,831,351
商品売上総利益	1,109,706	1,004,857
完成工事高	1,764,476	2,384,102
完成工事原価	1 1,730,587	1 2,117,886
完成工事総利益	33,889	266,216
売上高合計	11,631,622	11,220,312
売上原価合計	10,488,026	9,949,238
売上総利益	1,143,595	1,271,073
販売費及び一般管理費		
販売費	1, 5 779,260	1, 5 824,611
一般管理費	5 295,378	5 329,636
販売費及び一般管理費合計	1,074,638	1,154,248
営業利益	68,956	116,825
営業外収益		
受取利息	27,290	9,640
受取配当金	32,394	30,435
仕入割引	2,407	2,579
雑収入	11,919	14,313
営業外収益合計	74,013	56,968
営業外費用		
支払利息	26,162	24,172
雑損失	4,140	5,329
営業外費用合計	30,303	29,501
経常利益	112,666	144,293
特別利益		
固定資産売却益	2 121	2 2
貸倒引当金戻入額	351	5,408
関係会社清算益	-	77,322
特別利益合計	472	82,732



	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3 1,598	3 -
固定資産除却損	4 673	4 384
投資有価証券評価損	283,638	201,186
投資有価証券償還損	-	44,358
特別損失合計	285,910	245,929
税引前当期純損失( )	172,771	18,903
法人税、住民税及び事業税	54,703	2,898
過年度法人税等	-	4,280
法人税等調整額	119,819	449,683
法人税等合計	65,115	448,302
当期純損失( )	107,656	467,205

【工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費	1		162,484	10.2	537,340	25.1
外注費			1,064,638	66.6	1,046,223	49.0
労務費			320,529	20.1	484,993	22.7
経費			49,219	3.1	69,150	3.2
当期総工事費用			1,596,871	100.0	2,137,707	100.0
期首未成工事支出金			229,332		95,616	
合計			1,826,203		2,233,323	
期末未成工事支出金			95,616		115,437	
当期完成工事原価			1,730,587		2,117,886	

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		189,310	10.9	522,722	24.7
外注費		1,133,128	65.5	1,041,967	49.2
労務費		364,283	21.1	483,964	22.8
経費		43,864	2.5	69,231	3.3
計		1,730,587	100.0	2,117,886	100.0

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
費目	金額(千円)	費目	金額(千円)
消耗品費	6,489	消耗品費	11,529
旅費交通費	10,558	旅費交通費	28,251
通信費	3,828	通信費	4,238

(脚注)

前事業年度	当事業年度
原価計算の方法 工事原価の計算は個別原価計算により工事毎に材 料費、外注費、労務費及び経費の要素別に分類集計 しております。	同 左

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	276,000	276,000
当期末残高	276,000	276,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	73,200	73,200
当期末残高	73,200	73,200
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	73,200	73,200
当期末残高	73,200	73,200
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	50,400	50,400
当期末残高	50,400	50,400
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当平均積立金</b>		
前期末残高	111,378	111,378
当期変動額		
配当平均積立金の取崩	-	111,378
当期変動額合計	-	111,378
当期末残高	111,378	-
<b>退職積立金</b>		
前期末残高	112,560	-
当期変動額		
退職積立金の取崩	112,560	-
当期変動額合計	112,560	-
当期末残高	-	-
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	779,710	892,270
当期変動額		
別途積立金の積立	112,560	111,378
当期変動額合計	112,560	111,378
当期末残高	892,270	1,003,648
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	221,687	87,883
当期変動額		
剰余金の配当	26,148	26,143
当期純利益	107,656	467,205
当期変動額合計	133,804	493,348

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	87,883	405,465
利益剰余金合計		
前期末残高	1,275,736	1,141,931
当期変動額		
退職積立金の取崩	112,560	-
配当平均積立金の取崩	-	111,378
別途積立金の積立	112,560	111,378
剰余金の配当	26,148	26,143
当期純利益	107,656	467,205
当期変動額合計	133,804	493,348
当期末残高	1,141,931	648,582
自己株式		
前期末残高	376	519
当期変動額		
自己株式の取得	143	27
当期変動額合計	143	27
当期末残高	519	546
株主資本合計		
前期末残高	1,624,559	1,490,612
当期変動額		
剰余金の配当	26,148	26,143
当期純利益	107,656	467,205
自己株式の取得	143	27
当期変動額合計	133,947	493,375
当期末残高	1,490,612	997,236
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	941,391	293,417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	647,973	464,502
当期変動額合計	647,973	464,502
当期末残高	293,417	171,084
評価・換算差額等合計		
前期末残高	941,391	293,417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	647,973	464,502
当期変動額合計	647,973	464,502
当期末残高	293,417	171,084

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,565,951	1,784,029
当期変動額		
剰余金の配当	26,148	26,143
当期純利益	107,656	467,205
自己株式の取得	143	27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	647,973	464,502
当期変動額合計	781,921	957,878
当期末残高	1,784,029	826,151

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純損失( )	18,903
減価償却費	36,366
有形固定資産売却損益( は益)	2
固定資産除却損	384
関係会社清算損益( は益)	77,322
投資有価証券評価損益( は益)	201,186
投資有価証券償還損益( は益)	44,358
貸倒引当金の増減額( は減少)	5,408
賞与引当金の増減額( は減少)	39,435
退職給付引当金の増減額( は減少)	41,710
受取利息及び受取配当金	40,075
支払利息	24,172
売上債権の増減額( は増加)	505,352
たな卸資産の増減額( は増加)	53,697
前渡金の増減額( は増加)	301,300
仕入債務の増減額( は減少)	286,573
前受金の増減額( は減少)	290,678
未払消費税等の増減額( は減少)	9,426
その他	8,201
小計	52,571
利息及び配当金の受取額	42,097
利息の支払額	24,427
法人税等の支払額	65,932
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,308</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	3,668
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の売却による収入	5,763
投資有価証券の取得による支出	10,094
関係会社の整理による収入	75,792
その他	164
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>56,104</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	3,550,000
短期借入金の返済による支出	3,200,000
長期借入金の返済による支出	420,000
自己株式の取得による支出	27
配当金の支払額	26,143
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>96,170</b>

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	35,758
現金及び現金同等物の期首残高	923,292
現金及び現金同等物の期末残高	887,534

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ)子会社株式 総平均法による原価法 (ロ)其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算出しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (イ)商品については最終仕入原価法に基づく原価法  (ロ)未成工事支出金については個別法に基づく原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は512千円減少し、税引前当期純損失及び当期純損失が512千円増加しております。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これにともない、営業利益及び経常利益は746千円減少し、税引前当期純損失及び当期純損失が746千円増加しております。 (ロ)無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェアのうち自社利用分については社内における利用可能期間(5年)、販売目的のものについては販売見込期間(3年)に基づく定額法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ)  (ロ)其他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)によっております。 (イ)商品については最終仕入原価法 (ロ)未成工事支出金については個別法(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる影響は軽微であります。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 工具器具備品 2～20年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同 左</p>



<p style="text-align: center;">前事業年度                      (自 平成19年4月1日                      至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度                      (自 平成20年4月1日                      至 平成21年3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金                      従業員の賞与の支給に充てるため、当期分対応の支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(128,838千円)については10年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金                      同左</p> <p>(ロ)賞与引当金                      同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金                      同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>6 ヘッジ会計の処理</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジの対象) 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 (イ)金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 (ロ)金利スワップと長期借入金の契約期間および満期が一致している。 (ハ)長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TIBOR+0.5%で一致している。 (ニ)長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 (ホ)金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の処理</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。 これによる影響はありません。</p>

## 【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>当社は平成20年12月26日開催の取締役会決議に基づき、山洋電気株式会社(以下「山洋電気」といいます。)との間で、両社連携して効率化を図るとともに、両社のシナジーを最大限に発揮させる目的で、同日、株式交換契約書を締結いたしました。</p> <p>株式交換の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1)株式交換の内容 山洋電気を完全親会社とし、当社を完全子会社とする株式交換</p> <p>(2)株式交換の予定日(効力発生日) 平成21年 7月 1日(予定) (注)本株式交換は、当社においては、臨時株主総会(平成21年 4月15日開催)にて承認を得ております。</p> <p>(3)株式交換に係る割当の内容 (株式の割当比率) 山洋電気は、本株式交換の効力発生日(平成21年 7月 1日(予定))の前日の最終の当社の株主名簿に記載または記録された当社株主が所有する当社の普通株式 1株に対して、0.5株の山洋電気の普通株式を割当て交付する予定です。ただし、山洋電気が株式交換の日に保有する当社の普通株式については、本株式交換による株式の割当ては行いません。 (株式交換に際し交付する株式数等) 本株式交換に際し、山洋電気は保有する自己の普通株式2,291,000株を交付する予定です。ただし、当該交付予定株式数は当社による自己株式の消却等の理由により今後修正される可能性があります。 (注)本株式交換に際し、山洋電気は新株式の発行は行わない予定であります。</p> <p>(4)株式交換比率の算定根拠 本株式交換の株式交換比率の公正性・妥当性を確保するために、山洋電気はアクタスマネジメントサービス株式会社を、当社はみらいコンサルティング株式会社を別個独立に第三者算定機関として選定し、両社はそれぞれ当該算定機関から提供を受けた市場株価平均法等による分析結果を慎重に検討し、交渉・協議を重ね、株式交換比率を合意・決定いたしました。</p> <p>(5)当該株式交換の後の株式交換完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 商号 山洋電気株式会社</li> <li>2. 本店の所在地 東京都豊島区北大塚一丁目15番 1号</li> <li>3. 代表者の氏名 代表取締役 山本 茂生</li> <li>4. 資本金の額 9,926百万円</li> <li>5. 純資産の額、総資産の額 現時点では確定しておりません</li> <li>6. 事業内容 冷却ファン、電源機器、ステッピングモータおよび駆動装置、サーボモータ、制御装置などの製造販売</li> </ol>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																												
<p>1 関係会社との取引にかかわるもの 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているもの</p> <p>(1) 負債の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">55,369千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">55,369千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">94,575千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">34,784 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">305,896 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">435,255千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">158,867千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">193,243 "</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">310,000 "</td> </tr> <tr> <td>(一年以内返済予定の 長期借入金含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,062,111千円</td> </tr> </table> <p>3 平成19年6月25日開催の当社株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が承認されましたので、役員退職慰労引当金の全額を未払役員退職慰労金に振替えております。</p>	買掛金	55,369千円	計	55,369千円	建物	94,575千円	土地	34,784 "	投資有価証券	305,896 "	計	435,255千円	買掛金	158,867千円	支払手形	193,243 "	短期借入金	400,000 "	長期借入金	310,000 "	(一年以内返済予定の 長期借入金含む)		計	1,062,111千円	<p>1</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">91,404千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">34,784 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">145,237 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">271,425千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">171,050千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">246,096 "</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">130,000 "</td> </tr> <tr> <td>(一年以内返済予定の 長期借入金含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,047,146千円</td> </tr> </table> <p>3 同左</p>	建物	91,404千円	土地	34,784 "	投資有価証券	145,237 "	計	271,425千円	買掛金	171,050千円	支払手形	246,096 "	短期借入金	500,000 "	長期借入金	130,000 "	(一年以内返済予定の 長期借入金含む)		計	1,047,146千円
買掛金	55,369千円																																												
計	55,369千円																																												
建物	94,575千円																																												
土地	34,784 "																																												
投資有価証券	305,896 "																																												
計	435,255千円																																												
買掛金	158,867千円																																												
支払手形	193,243 "																																												
短期借入金	400,000 "																																												
長期借入金	310,000 "																																												
(一年以内返済予定の 長期借入金含む)																																													
計	1,062,111千円																																												
建物	91,404千円																																												
土地	34,784 "																																												
投資有価証券	145,237 "																																												
計	271,425千円																																												
買掛金	171,050千円																																												
支払手形	246,096 "																																												
短期借入金	500,000 "																																												
長期借入金	130,000 "																																												
(一年以内返済予定の 長期借入金含む)																																													
計	1,047,146千円																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 内訳は次のとおりであります。 他勘定へ振替 販売費及び一般管理費     <u>広告宣伝費</u>                    359千円     計                                    359千円</p>	<p>1 内訳は次のとおりであります。 他勘定へ振替 完成工事原価     <u>材料費</u>                            10,162千円     販売費及び一般管理費     <u>広告宣伝費</u>                        673 "</p> <p>    計                                    10,835千円</p>
<p>2 内訳は次のとおりであります。 固定資産売却益     <u>車両運搬具</u>                        121千円     計                                    121千円</p>	<p>2 内訳は次のとおりであります。 固定資産売却益     <u>車両運搬具</u>                        2千円     計                                    2千円</p>
<p>3 内訳は次のとおりであります。 固定資産売却損     <u>車輛運搬具</u>                        98千円     <u>ゴルフ会員権</u>                    1,500 "</p> <p>    計                                    1,598千円</p>	<p>3</p>
<p>4 内訳は次のとおりであります。 固定資産除却損     <u>建物</u>                                228千円     <u>車両運搬具</u>                        76 "</p> <p>    <u>工具器具備品</u>                    369 "</p> <p>    計                                    673千円</p>	<p>4 内訳は次のとおりであります。 固定資産除却損     <u>建物</u>                                214千円     <u>機械装置</u>                            6 "</p> <p>    <u>工具器具備品</u>                    163 "</p> <p>    計                                    384千円</p>
<p>5 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <p>1 販売費の主なもの     <u>給料賞与手当</u>                    340,034千円     <u>賞与引当金繰入額</u>                65,081 "</p> <p>    <u>退職給付引当金繰入額</u>            56,025 "</p> <p>    <u>減価償却費</u>                        22,857 "</p> <p>    <u>福利厚生費</u>                        71,806 "</p>	<p>5 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <p>1 販売費の主なもの     <u>給料賞与手当</u>                    340,562千円     <u>賞与引当金繰入額</u>                76,850 "</p> <p>    <u>退職給付費用</u>                    63,405 "</p> <p>    <u>減価償却費</u>                        17,064 "</p> <p>    <u>法定福利費</u>                        46,764 "</p> <p>    <u>福利厚生費</u>                        23,020 "</p>
<p>2 一般管理費の主なもの     <u>給料賞与手当</u>                    47,968千円     <u>賞与引当金繰入額</u>                8,669 "</p> <p>    <u>退職給付引当金繰入額</u>            7,477 "</p> <p>    <u>減価償却費</u>                        16,886 "</p> <p>    <u>福利厚生費</u>                        18,123 "</p>	<p>2 一般管理費の主なもの     <u>給料賞与手当</u>                    49,744千円     <u>賞与引当金繰入額</u>                12,000 "</p> <p>    <u>退職給付費用</u>                    11,520 "</p> <p>    <u>減価償却費</u>                        17,069 "</p> <p>    <u>法定福利費</u>                        14,608 "</p> <p>    <u>福利厚生費</u>                        6,093 "</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,339	970		3,309

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 970株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,232,000			5,232,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,309	221		3,530

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加221株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	26,143	5	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26,142	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との 関係	
現金及び預金	887,534千円
現金及び現金同等物	887,534千円



(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		当事業年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	決算日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	90,736	182,542	91,805
	小計	90,736	182,542	91,805
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	763,259	500,369	262,890
	(2) 債券	102,775	102,775	-
	小計	866,035	603,144	262,890
合計		956,771	785,686	171,084

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損201,186千円を計上しております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

区分	当事業年度 (平成21年3月31日)
(1) その他有価証券	
優先株式	50,000
非上場株式	5,900
合計	55,900

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容、利用目的、取組方針 当社はデリバティブ取引をリスクのヘッジ目的でのみ利用することとしており、投機目的の取引は行わない方針であります。 取引の内容は金融費用を軽減する目的で借入金に対する利払いに関して金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社が行っている金利スワップ取引には市場金利変動によるリスクがありますが、当社はデリバティブ取引をリスクのヘッジ目的で行っているため、市場リスクはほとんどないと判断しております。 また取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため相手先の契約不履行に伴う信用リスクもほとんどないと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 当社は、デリバティブ取引に関する管理規定は特に設けておりませんが、取引の実行及び管理は財務部が行っております。 なお、社債の発行・借入金等は取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>

2 取引の時価等に関する事項

当事業年度(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から外しております。

(退職給付関係)

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。	
要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項	
(1) 制度全体の積立状況に関する事項	
	(平成20年3月31日現在)
	東芝ビジネスパートナー厚生年金基金
年金資産の額	10,125,888千円
年金財政計算上の給付債務の額	10,804,127 "
差引額	678,238 "
(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合	
	(平成20年3月31日現在)
	東芝ビジネスパートナー厚生年金基金
	3.482 %
(3) 補足説明	
東芝ビジネスパートナー厚生年金基金における、上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高578,419千円と繰越不足金90,819千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年の元利均等償却であり、当社は、当期の財務諸表上、特別掛金2,942千円を費用処理しております。	
なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。	
2 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	713,682千円
年金資産	274,136 "
未積立退職給付債務( + )	439,545 "
会計基準変更時差異の未処理額	12,883 "
合計( + )	426,661 "
退職給付引当金( )	426,661 "
(注) 1 当社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。	
3 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	113,005千円
会計基準変更時差異の費用処理額	12,883 "
退職給付費用( + )	125,889 "
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
会計基準変更時差異の処理年数	10年

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">156,636千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">79,386 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">43,978 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,941 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">17,678 "</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">44,787 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">115,412 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,365 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">201,301 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">269,885千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">21,503 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">248,382千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">201,301千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">201,301 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">248,382千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	156,636千円	未払役員退職慰労金	79,386 "	賞与引当金	43,978 "	貸倒引当金	4,941 "	ゴルフ会員権評価損	17,678 "	関係会社株式評価損	44,787 "	投資有価証券評価損	115,412 "	その他	8,365 "	繰延税金負債(固定)との相殺	201,301 "	繰延税金資産小計	269,885千円	評価性引当額	21,503 "	繰延税金資産合計	248,382千円	其他有価証券評価差額金	201,301千円	繰延税金資産(固定)との相殺	201,301 "	繰延税金負債合計	千円	差引：繰延税金資産純額	248,382千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">123,345千円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">69,614 "</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">79,386 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">17,678 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,470 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">173,608 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">60,024 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,621 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">5,409 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">530,338千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">530,338 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">5,409千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">5,409 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	123,345千円	其他有価証券評価差額金	69,614 "	未払役員退職慰労金	79,386 "	ゴルフ会員権評価損	17,678 "	繰越欠損金	7,470 "	退職給付引当金	173,608 "	賞与引当金	60,024 "	その他	4,621 "	繰延税金負債(固定)との相殺	5,409 "	繰延税金資産小計	530,338千円	評価性引当金	530,338 "	繰延税金資産合計	千円	ソフトウェア	5,409千円	繰延税金資産(固定)との相殺	5,409 "	繰延税金負債合計	千円	差引：繰延税金資産純額	千円
退職給付引当金	156,636千円																																																																
未払役員退職慰労金	79,386 "																																																																
賞与引当金	43,978 "																																																																
貸倒引当金	4,941 "																																																																
ゴルフ会員権評価損	17,678 "																																																																
関係会社株式評価損	44,787 "																																																																
投資有価証券評価損	115,412 "																																																																
その他	8,365 "																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	201,301 "																																																																
繰延税金資産小計	269,885千円																																																																
評価性引当額	21,503 "																																																																
繰延税金資産合計	248,382千円																																																																
其他有価証券評価差額金	201,301千円																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺	201,301 "																																																																
繰延税金負債合計	千円																																																																
差引：繰延税金資産純額	248,382千円																																																																
投資有価証券評価損	123,345千円																																																																
其他有価証券評価差額金	69,614 "																																																																
未払役員退職慰労金	79,386 "																																																																
ゴルフ会員権評価損	17,678 "																																																																
繰越欠損金	7,470 "																																																																
退職給付引当金	173,608 "																																																																
賞与引当金	60,024 "																																																																
その他	4,621 "																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	5,409 "																																																																
繰延税金資産小計	530,338千円																																																																
評価性引当金	530,338 "																																																																
繰延税金資産合計	千円																																																																
ソフトウェア	5,409千円																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺	5,409 "																																																																
繰延税金負債合計	千円																																																																
差引：繰延税金資産純額	千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため記載してありません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																																

(持分法損益等)

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)と適用しております。

これによる従来の開示対象範囲への影響はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	山洋電気 株式会社	東京都 豊島区	9,926,938	電気機械器 具製造及び 販売	(被所有) 直接12.4	当社商品の 販売及び仕 入 役員の兼任	山洋電気株 式会社との 営業取引		売掛金	35,359
							商品売上 ( 1)	225,248	未収入金	5,508
							販売奨励金 ( 2)	20,226	買掛金	173,421
						商品仕入 ( 3)	1,274,254	支払手形	323,824	

取引条件及び取引条件の決定方針等

注 (1) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 山洋電気株式会社の一般取引条件に準じております。
- 2 山洋電気株式会社との特約代理店契約に基づく取扱い高の一定率によっております。
- 3 山洋電気株式会社との特約代理店契約に基づく仕切価格によっております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	341円20銭	1株当たり純資産額	158円01銭
1株当たり当期純損失	20円59銭	1株当たり当期純損失	89円36銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p>	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計額	1,784,029千円	貸借対照表の純資産の部の合計額	826,151千円
普通株式に係る純資産額	1,784,029千円	普通株式に係る純資産額	826,151千円
普通株式の発行済株式数	5,232,000株	普通株式の発行済株式数	5,232,000株
普通株式の自己株式数	3,309株	普通株式の自己株式数	3,530株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	5,228,691株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	5,228,470株
2 1株当たり当期純損失		2 1株当たり当期純損失	
損益計算書上の当期純損失	107,656千円	損益計算書上の当期純損失	467,205千円
普通株式に係る当期純損失	107,656千円	普通株式に係る当期純損失	467,205千円
普通株式の期中平均株式数	5,229,402株	普通株式の期中平均株式数	5,228,515株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	山洋電気(株)	1,632,280	313,397
		(株)みずほフィナンシャルグループ	451,000	125,388
		(株)東芝	366,605	93,117
		ジェイエフイーホールディングス(株)	46,417	99,564
		オムロン(株)	38,000	43,966
		(株)りそなホールディングス	14,900	19,519
		神鋼電機(株)	55,130	11,963
		オリジン電気(株)	38,659	8,041
		新光証券(株)	23,000	4,393
		大同特殊鋼(株)	30,000	7,290
		小糸工業(株)	20,842	5,002
		キムラ電機(株)	1,000	3,800
その他4銘柄	11,549	3,369		
計		2,729,382	738,811	

(注) (株)みずほフィナンシャルグループ株式には優先株50,000株50,000千円が含まれております。

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	KBCファイナンシャル プロダクツユーロ円債	100,098	27,496
		KBCトリガー型JFE株転換可能債	202,276	49,881
		MCトリガー型JFEHD株転換可能債	101,184	25,397
計		403,558	102,775	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	253,216	3,725	1,365	255,575	160,801	5,940	94,774
構築物	8,485			8,485	6,950	349	1,534
機械装置	6,723		200	6,523	5,776	136	746
車両運搬具	2,748			2,748	2,672	214	75
工具器具備品	164,933	2,478	4,014	163,397	144,441	10,155	18,955
土地	34,784			34,784			34,784
有形固定資産計	470,890	6,203	5,579	471,513	320,643	16,796	150,870
無形固定資産							
ソフトウェア				94,409	73,273	19,108	21,136
電話加入権				5,112			5,112
電気通信施設 利用権				3,059	1,969	152	1,090
無形固定資産計				102,582	75,242	19,261	27,339
長期前払費用	6,209	34	2,391	3,852	2,535	1,028	1,316

(注) 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるので「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	950,000	1,300,000	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	420,000	160,000	1.5	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	160,000			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	1,530,000	1,460,000		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	23,343	17,935		23,343	17,935
賞与引当金	108,081	147,517	108,081		147,517

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
預金の種類	
当座預金	140,556
普通預金	740,337
計	880,893
現金	6,640
合計	887,534

(ロ) 受取手形

主な相手先別内訳

相手先	金額(千円)
JFE電制(株)	312,322
(株)能率機械製作所	28,956
住友電設(株)	28,874
ロザイ工業(株)	17,640
ヒロセ電子システム(株)	15,349
その他(注)	260,788
合計	663,931

(注) 横浜日電工業(株)他

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	168,020
" 5月 "	123,738
" 6月 "	137,266
" 7月 "	219,826
" 8月 "	15,080
合計	663,931

(八)売掛金

主な相手先別内訳

相手先	金額(千円)
JFEスチール(株)	1,502,093
JFE電制(株)	468,097
東芝三菱電機産業システム(株)	277,991
(株)東芝	175,006
JFEエンジニアリング(株)	121,256
その他(注)	1,202,201
合計	3,746,647

(注) 東芝メディカルシステムズ(株)他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
3,329,571	11,781,134	11,364,058	3,746,647	75.2	110

(注) 上記の金額には消費税等を含めております。

(二)棚卸資産

商品

品名	金額(千円)
産業用電気機器類	13,396
制御機器類	211,980
電気材料類	18,632
合計	244,009

未成工事支出金

品名	金額(千円)
材料費	28,832
外注費	57,895
労務費	25,695
経費	3,012
合計	115,437

(b) 流動負債

(イ) 支払手形

主な支払先別内訳

相手先	金額(千円)
山洋電気(株)	323,824
古河電気工業(株)	151,904
神鋼電機(株)	78,693
(株)スギノテクニーズ	66,025
(株)サンヨーシステム	57,695
その他(注)	581,209
合計	1,259,353

(注) 東芝産業機器システム(株)他

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	330,574
” 5月 ”	359,632
” 6月 ”	322,263
” 7月 ”	246,881
合計	1,259,353

(ロ) 買掛金

相手先	金額(千円)
東芝三菱電機産業システム(株)	1,518,527
山洋電気(株)	173,421
(株)東芝	74,751
(株)スギノテクニーズ	47,448
神鋼電機(株)	43,614
その他(注)	692,508
合計	2,550,272

(注) 古河電気工業(株)他

(八)短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	500,000
(株)三井住友銀行	100,000
(株)三菱東京UFJ銀行	350,000
(株)りそな銀行	300,000
(株)横浜銀行	50,000
合計	1,300,000

(二)前受金

相手先	金額(千円)
JFEスチール(株)	301,300
川田工業(株)	2,006
(株)交通エンジニアリング	407
合計	303,713

(c) 固定負債

(イ)長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	130,000
(株)りそな銀行	20,000
(株)あおぞら銀行	10,000
合計	160,000

(注) 長期借入金のなかには一年以内に返済する長期借入金160,000千円が含まれております。

(ロ)退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	713,682
会計基準変更時差異の未処理額	12,883
年金資産	274,136
合計	426,661

(3) 【その他】

(a) 当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	2,229,589	2,538,918	2,807,945	3,643,858
税引前四半期純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	17,483	3,110	47,215	80,491
四半期純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	9,183	107,296	19,321	388,415
1株当たり四半期純利益又 は四半期純損失( ) (円)	1.76	20.52	3.70	74.29



## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.sanyokogyo.co.jp">http://www.sanyokogyo.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166号第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第94期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月26日関東財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書

第95期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月14日関東財務局長に提出

第95期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出

第95期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出

#### (3) 確認書

第95期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月14日関東財務局長に提出

第95期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出

第95期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定(株式交換)に基づく臨時報告書  
平成20年12月26日関東財務局長に提出

#### (5) 四半期報告書の訂正報告書

第95期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成21年2月5日関東財務局長に提出

#### (6) 四半期報告書の訂正報告書の確認書

第95期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成21年2月5日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

山洋工業株式会社  
取締役会 御中

### 双葉監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木 正

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 梅澤 茂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山洋工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山洋工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

- (1) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項1 連結の範囲に関する事項に記載されているとおり、会社の唯一の連結子会社である山洋電工株式会社が平成20年3月31日をもって解散したため、平成21年3月期より連結子会社がなくなることとなる。
- (2) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 (口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載されているとおり、会社は法人税法の改正に伴い、有形固定資産の減価償却の方法を、平成19年4月1日以降に取得したのものについては改正後の法人税法に基づく方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

山洋工業株式会社  
取締役会 御中

### 双葉監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木 正

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 梅澤 茂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山洋工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山洋工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な会計方針4固定資産の減価償却の方法に記載されているとおり、会社は法人税法の改正に伴い、有形固定資産の減価償却の方法を、平成19年4月1日以降に取得したものについては改正後の法人税法に基づく方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月17日

山洋工業株式会社  
取締役会 御中

### 双葉監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 梅澤 茂

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 菅野 豊

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山洋工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山洋工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は平成20年12月26日開催の取締役会において山洋電気株式会社を完全親会社とする旨の株式交換契約について決議し、同日付で株式交換契約を締結している。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、山洋工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、山洋工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

内部統制報告書に記載のとおり、会社は平成21年7月1日に山洋電気株式会社を完全親会社とする株式交換を実施する。この株式交換は、翌期以降の財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす可能性がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。